

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	道路整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 等			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する 道路の防災・震災対策等 <ul style="list-style-type: none"> 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原型復旧 等 活動実績として、平成29年度の新規開通延長は52kmとなっており、測定指標である「道路による都市間到達性の確保率」の向上に寄与 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	196,892	237,104	239,489	208,501	173,166		
		補正予算	-	58,921	-	-	-		
		前年度から繰越し	123,893	103,815	140,843	80,600	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 103,815	▲ 140,843	▲ 80,600	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	216,970	258,997	299,732	289,101	173,166			
	執行額	216,901	258,910	299,729					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	110%	87%	125%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	201,138	169,756	事業進捗に伴う事業量の減					
	地域連携道路事業費補助	6,960	2,810						
	道路整備事業後進地域特 例法適用団体補助率差額	320	517						
	道路整備営繕費	83	82						
	計	208,501	173,166						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 全線開通時	
	全線開通時に復興道路・復興支援道路の所要時間を478分短縮	復興道路・復興支援道路開通に伴い短縮された所要時間	成果実績	分	84	131	192	-	-
			目標値	分	-	-	-	-	478
			達成度	%	18	27	40	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	復興道路・復興支援道路の新規開通延長	活動実績	km	26	37	52	-	-	
		当初見込み	km	34	37	52	78	20	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
	計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		道路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等をつなぐ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成29年度の実績については集計中)	実績値	%	53	54	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-	55		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道をつなぐ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原型復旧 等 活動実績として、平成29年度の新規開通延長は52kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 										
	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道をつなぐ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原型復旧 等 活動実績として、平成29年度の新規開通延長は52kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与 											
改革項目	分野:	-	-								
経済・財政再生 アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施し、被災地の復興と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、国と地方の適切な役割分担のもと実施。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を生かした事業促進PPPを活用しつつ、関係機関や地元自治体と連携及び工事の全面展開を図り、推進していく。		
	改善の方向性	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)及び「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において示した復旧・復興事業の基本的な考え方を踏まえつつ、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に定めた復興道路・復興支援道路等の緊急整備により、被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
<ul style="list-style-type: none"> ・支出先10者リストの中には、平成26年度～平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・全線開通時は、復興期間である震災後概ね10年程度を想定している。 				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-019	平成27年度	0212	平成28年度	0189		
平成29年度	復興庁 (0154)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※(直轄事業)契約ベースにて作成
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

復興庁
198,113百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省
198,113百万円

(予算配分、事業採択、整備局への助言、
地方公共団体への補助 等)

A. 地方整備局(1地整)
190,555百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)

【一般競争契約(総合評価方式) 等】

B. 民間企業(363企業)
179,506百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等)
【随意契約(その他)】

C. 個人等(2,018名)
5,961百万円

(用地補償 等)
【一般競争契約(総合評価方式) 等】

D. 公益法人等(36法人)
3,141百万円

(発注者支援、調査検討 等)
【随意契約(その他)】

E. 地方公共団体等(8団体)
1,948百万円

(埋蔵文化財調査 等)

【補助】 F. 地方公共団体(2団体)
7,558百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施)

<宮城県の例>

本工事費	4,609百万円
測量設計費	73百万円
用地費及補償費	226百万円
合計	4,908百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.東北地方整備局			B.世紀東急工業(株) 東北支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	190,555	工事費	舗装工事	5,306
計		190,555	計		5,306
C.個人(イ)			D.(公財)岩手県文化振興事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	825	工事費	埋蔵文化財調査	1,122
計		825	計		1,122
E.陸前高田市			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	公共施設管理者負担金	855	補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,908
計		855	計		4,908
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	190,555		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業(株)東北支店	1010401015438	舗装工事	5,306	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	トンネル工事	4,840	国庫債務負担行為等	-	-	
3	大成ロテック(株)東北支社	4010001034835	舗装工事	4,363	国庫債務負担行為等	-	-	
4	松尾建設(株)仙台支店	6300001000905	道路改良工事	4,352	国庫債務負担行為等	-	-	
5	鹿島建設(株)東北支店	8010401006744	道路改良工事	4,200	国庫債務負担行為等	-	-	
6	国道45号気仙沼湾横断橋小々汐地区下部工工事 鹿島・東亜特定建設工事共同企業体	-	橋梁下部工事	4,146	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)新井組 岩手営業所	9140001067900	道路改良工事	4,134	一般競争契約(総合評価)	8	90.3%	-
8	前田建設工業(株)東北支店	4010001008789	トンネル工事	4,025	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)森組 東北営業所	4120001077567	道路改良工事	3,516	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)ノバック 東北支店	4140001058111	道路改良工事	3,013	一般競争契約(総合評価)	7	90.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	825	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	374	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	316	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	287	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	243	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	161	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	142	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	130	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	117	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	116	随意契約(その他)	-	-	

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)岩手県文化振興事業団	4400005005149	埋蔵文化財調査	1,122	随意契約 (その他)	-	-	三陸沿岸道路等の直轄事業に係る埋蔵文化財発掘調査については、当該事業に係る遺跡については、専門的な学識と調査実績を有するため。
2	相馬福島道路(霊山～福島)事業監理業務 セントラル・大林・公共用地補償機構・鴻池設計共同体	-	発注者支援業務	300	随意契約 (その他)	-	-	
3	三陸沿岸道路事業監理業務 東北地域づくり・エイト日技・鉄建設計共同体	-	発注者支援業務	266	国庫債務負担行為等	-	-	
4	宮古盛岡横断道路事業監理業務 東北地域づくり・建設技研・竹中土木・奥村設計共同体	-	発注者支援業務	196	国庫債務負担行為等	-	-	
5	仙台河川国道事務所管内(道路事業)積算技術業務 東北地域づくり・みちのく・エフワーク・ティケイ設計共同体	-	発注者支援業務	161	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
6	仙台河川国道事務所道路改築積算技術業務 東北地域づくり・みちのく・エフワーク・ティケイ設計共同体	-	発注者支援業務	109	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	三陸南部地区積算技術業務 東北地域づくり・岩手パブリック設計共同体	-	発注者支援業務	92	国庫債務負担行為等	-	-	
8	三陸北部地区積算技術業務 東北地域づくり・岩手パブリック設計共同体	-	発注者支援業務	92	国庫債務負担行為等	-	-	
9	三陸中部地区積算技術業務 東北地域づくり・岩手パブリック設計共同体	-	発注者支援業務	92	国庫債務負担行為等	-	-	
10	仙台河川国道事務所管内(道路改築)積算技術業務 東北地域づくり・みちのく・エフワーク・ティケイ設計共同体	-	発注者支援業務	91	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	公共施設管理者負担金	855	随意契約 (その他)	-	-	
2	山田町	2000020034827	公共施設管理者負担金	446	随意契約 (その他)	-	-	
3	釜石市	8000020032115	公共施設管理者負担金	211	随意契約 (その他)	-	-	
4	伊達市	2000020072133	工事の委託	208	随意契約 (その他)	-	-	
5	福島県	7000020070009	埋蔵文化財調査	111	随意契約 (その他)	-	-	
6	宮城県	8000020040002	埋蔵文化財調査	58	随意契約 (その他)	-	-	
7	青森県	2000020020001	埋蔵文化財調査	43	随意契約 (その他)	-	-	
8	大槌町	9000020034614	公共施設管理者負担金	16	随意契約 (その他)	-	-	

※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4.908	補助金等交付	-	-	-
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2.650	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	西松建設(株)東北支店	8010401021454	トンネル工事	12,627	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	-
2	B	西松建設(株)東北支店	8010401021454	道路改良工事	3,513	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	-
3	B	西松建設(株)東北支店	8010401021454	道路改良工事	3,297	一般競争契約 (総合評価)	15	90.1%	-
4	B	国道45号 気仙沼湾横断橋上部工事 M MB・宮地・川田特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	11,302	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
5	B	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	道路改良工事	4,954	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
6	B	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	橋梁下部工事	3,351	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	-
7	B	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	道路改良工事	2,448	一般競争契約 (総合評価)	18	90.7%	-
8	B	国道45号 気仙沼湾横断橋上部工事 J FE・IHI・日ファブ特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工事	9,768	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	-
9	B	国道45号 堀内地区道路工事 大成・村本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	8,757	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
10	B	東急建設(株)東北支店	9011001040166	道路改良工事	8,310	一般競争契約 (総合評価)	6	91.1%	-
11	B	三井住友建設(株)東北支店	2010001131477	道路改良工事	4,659	一般競争契約 (総合評価)	7	90.5%	-
12	B	三井住友建設(株)東北支店	2010001131477	道路改良工事	2,999	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	-
13	B	五洋建設(株)東北支店	1010001000006	トンネル工事	3,349	一般競争契約 (総合評価)	23	90.3%	-
14	B	五洋建設(株)東北支店	1010001000006	道路改良工事	3,108	一般競争契約 (総合評価)	20	90.1%	-
15	B	(株)奥村組東北支店	7120001004931	道路改良工事	2,962	一般競争契約 (総合評価)	15	91.1%	-
16	B	(株)奥村組東北支店	7120001004931	道路改良工事	2,579	一般競争契約 (総合評価)	9	90.3%	-
17	B	兼田建設(株)	7400001007930	道路改良工事	4,525	一般競争契約 (総合評価)	10	93.9%	-